

貸借対照表

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,240,315	流動負債	30,266
現金及び預金	270,104	未払費用	6,070
短期貸付金	2,766,000	未払法人税等	24,039
前払費用	2,173	その他	156
未収入金	103,992	固定負債	8,798
未収消費税等	62,706	繰延税金負債	8,511
未収収益	34,670	その他	286
その他	668	負債合計	39,065
固定資産	61,577	純資産の部	
有形固定資産	473	株主資本	3,250,419
工具、器具及び備品	51	資本金	555,000
リース資産	421	資本剰余金	385,000
無形固定資産	415	資本準備金	385,000
ソフトウェア	415	利益剰余金	2,310,419
投資その他の資産	60,688	その他利益剰余金	2,310,419
投資有価証券	40,007	繰越利益剰余金	2,310,419
長期差入保証金	16,235	評価・換算差額等	12,407
その他	4,446	その他有価証券評価差額金	12,407
		純資産合計	3,262,827
資産合計	3,301,892	負債及び純資産合計	3,301,892

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	24,838	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,384,423	
金 融 収 益	7,337	
そ の 他	2,000	1,418,599
営 業 費 用		
金 融 費 用	10,286	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,159,867	1,170,153
営 業 利 益		248,445
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34,670	
還 付 加 算 金	3,350	
雑 収 入	2,314	40,334
営 業 外 費 用		
雑 損 失	10	10
経 常 利 益		288,770
特 別 利 益		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 額	1,838	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	456	
固 定 資 産 売 却 益	587	
前 期 損 益 修 正 益	63,380	66,262
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	206	
固 定 資 産 除 却 損	16,678	
本 社 移 転 費 用	11,422	28,307
税 引 前 当 期 純 利 益		326,724
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	69,225	
過 年 度 法 人 税 等	25,133	
法 人 税 等 調 整 額	45,739	140,098
当 期 純 利 益		186,626

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に関する事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券……………時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金等については、持分相当額を「投資有価証券」として計上しており、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」として、またその他有価証券評価差額金の持分相当額を「評価・換算差額等」に計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

 主な耐用年数は次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 5年

無 形 固 定 資 産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費「租税公課」ならびに投資その他の資産「繰延消費税額等」に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 決算日の変更に関する事項

当社は決算日(事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、当社の親会社である株式会社EMCOMホールディングスの事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績などの経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9カ月となっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,171千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,904,662千円
長期金銭債権	16,235千円
短期金銭債務	6,041千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(千円)
未払事業税		5,621
その他		484
繰延税金資産	小計	6,106
評価性引当額		△6,106
繰延税金資産	合計	-
繰延税金負債		(千円)
その他有価証券評価差額金		8,511
繰延税金負債	合計	8,511

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱EMCOMホールディングス	100%	有	なし	資金の貸付 受取利息 借入金の返済 支払利息 業務委託	2,766,000 34,670 300,000 3,198 71,451	長期貸付金 未収収益 - 未払費用	2,766,000 34,670 - 3,997

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入及び貸付に伴う利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱EMCOM CONSULTING	-	有	業務委託	FXシステム利用料等 資産の売却 借入金の返済 支払利息	418,629 178,588 100,000 1,066	- - - -	- - - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入に伴う利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当事業年度中に、外国為替証拠金取引事業並びに有価証券関連事業を、会社分割による第三者への譲渡によって廃止したこと等に伴い、事業年度末現在では業務委託契約は解除となっております。

4. 役員及び個人主要株主等
該当事項ありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	228,169円75銭
2. 1株当たり当期純利益	13,050円80銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。